



再生した農地での小麦の収穫風景

概要

◆氏名・所在地

あいエンタープライズ株式会社 代表取締役 浅井 義樹
岐阜県大垣市（参入地：関ヶ原町）

◆参入年

令和5年9月

◆経営規模

小麦 0.3ha

◆役員数

1名

◆事業内容

小麦を中心に生産拡大しながら新しい農業の創出を目指す。

1

就農相談までの背景

相談者である代表者は、前職で閉鎖型植物工場の建設・運営等に携わり、持続可能で、魅力的な農業の創出に取り組みたいと考えていた。加えて、国内の食料安全保障への貢献が必要と考え、農業参入を決意した。

「岐阜県農業経営・就農支援センター（ぎふアグリチャレンジ支援センター。以下「支援センター」という。）」の相談窓口は、本社が他県にある企業（相談時：名古屋市）でも岐阜県で参入を考えている場合には対応してもらえることを知ったため、相談を行った。

2

相談内容

システムエンジニアとして得た経験や技術、課題を農業経営に生かして、若い人達が「農業はカッコいい！」と思える、魅力ある未来の農業を創出すべく、貸借可能な農地を探していた。

農業参入に必要な情報の収集や、自ら作成した営農計画の妥当性、農地の確保等について支援センターへ相談した。

3

支援内容

●農地の確保に向けた相談対応

就農専属スタッフが、企業の栽培予定品目（小麦とそば）の生産に適する参入地域や、農地の取得方法などの、農業を始める上で必要な情報を提供した。

また、遊休農地等の条件不利地を積極的に活用することにより、地域での信頼や協力体制を得やすくなることを助言した。

●研修機関等の紹介

栽培予定品目の研修を受け入れる機関がなかったため、支援センターは、参入予定地域で生産を行っている集落営農法人を紹介し、農業用機械の借用などを含めた協力体制を構築した。



地権者説明会

●関係機関との連携による取組

支援センターは、（一社）岐阜県農業会議、県農林事務所等の関係機関と情報共有し、企業の農業参入に積極的な市町村を探すとともに、市町村や農業委員会の協力のもと、参入予定地域や必要とする農地を確保し、相談者に提示した。

●参入市町村の決定

支援センターが、企業の農業参入に積極的な関ヶ原町を選出し、企業に紹介した。同町や町農業委員会と連携し、地権者説明会を開催するとともに、農地中間管理機構が遊休農地を借受け、草刈りを実施・再生した上で、企業に貸付けた。（令和5年度貸付：3ha）



遊休農地の再生作業

今後の意気込み

支援センターへの相談を契機に、集落営農法人や町、関係機関からのサポート体制が構築され、遊休農地での栽培課題解決にも取り組んだことから、令和6年産小麦は県の平均単収を確保することができました。

今後も、地区の皆さんに恩返しできるよう各種技術等の向上に励み、栽培規模を拡大し、食料自給率向上に貢献するとともに、自らが目指す新しい農業の創出に力を入れて参ります。

専属スタッフ所感

農業参入の相談に来る企業の多くが、栽培技術・経験・知識がほぼない状況です。このような中、参入企業に現状の課題や農業を始める上で必要となる様々な情報を提供するとともに、長期的な視点に立った経営計画の策定を提案しています。

相談者は、ご自身の経営ビジョンが相談時に明確となり、こちらからの提案を受けて、自身の経営計画をブラッシュアップするなど、意欲的に取り組まれていました。

地域の中心的な担い手となっていただけるよう、引き続き、経営相談を通じた支援をまいります。



イチゴで就農した福本夫妻

概要

- ◆氏名・所在地
福本 卓也、福本 昌子 愛知県西尾市
- ◆就農年(就農した年月)
令和6年6月
- ◆経営規模
イチゴ 15a
- ◆従業員数
なし
- ◆事業内容
J A 西三河いちご部会に所属し、イチゴ栽培に取り組む。

1 就農相談までの背景

マスコミ関係で働いていた30代のときから、夫婦で一緒に働ける農業に興味を持ち、情報収集する中でイチゴを育てたいという気持ちが強くなっていった。

50歳を過ぎてイチゴでの就農を決意し、年齢制限なく、温かく受け入れてくれた J A 西三河いちご部会の「いちごスクール」の研修に参加し、「いちごスクール」の座学の一環で農業大学のニューファーマーズ研修を併せて受講し、就農準備を進めた。

2 相談内容

神奈川県から転居してきたため、自宅だけでなく、農地や施設と併せて出荷調製のための作業場の確保が必要であった。

新規就農者に対する国の支援制度の年齢要件を満たさないことから、自己資金を中心とした就農計画を作成するにあたり、専門的な観点から助言を必要とした。そこで、農業大学校に就農相談窓口がある「愛知県農業経営・就農支援センター（以下「支援センター」という。）」及びいちごスクールに相談した。

3 支援内容

●農地や施設等の確保に向けた相談対応

農業を始める上で初期投資を抑えて施設等を確保するため、支援センター及びいちごスクールの担当者は、中古施設の活用方法に関する助言をし、J A 西三河から物件の情報収集をした。その結果、先輩農業者からの紹介もあり、自宅から約5分の所にある本ほ施設や苗場、夜冷庫、作業場がまとめて借りられる物件に巡り合うことができた。



福本氏の本ほ施設

●関係機関との連携による取組

いちごスクールの研修生の育成は、J A 西三河いちご部会と関係機関で組織する産地振興委員会が農業大学校と連携して育成するカリキュラムとなっている。

そこで、J A 及び農家からイチゴ栽培に関する基礎知識と実践的な農業技術を、また、農業大学校で農業経営者としての自立に向けた就農計画の基本を学び、就農計画の具体的な指導を受けた。



スクールでの先輩農業者との座談会の様子

今後の意気込み

関係機関の皆さんのサポートのおかげで、円滑に就農することができました。

また、関連機関で学んだ知識が就農準備の段階で役に立ち、志のある仲間と共にとっても良い環境で充実した研修を受けることができました。

就農後も研修等で培った人脈を通じて関係者の助言を受けながら頑張っていきたいと思えます。

専属スタッフ所感

愛知県の研修受入機関で学ぶスクール生は、ニューファーマーズ研修を併せて受講することで、幅広い知識を得るとともに同じ志を持つ仲間とのつながりができます。また、支援センターからの助言により、就農までの準備を丁寧にを行うことができ、就農計画の具体化がスムーズに進められます。

相談者は、強い就農意欲があり、スクール同期生やニューファーマーズ研修生の中心的な存在で、こちらの支援に対しても真摯に取り組まれ、就農準備が順調に進み、就農することができました。

地域の担い手として定着していただけるように、今後も関係機関と連携してフォローしていきます。



吉野岳士氏

概要

◆氏名・所在地

吉野 岳士 三重県多気郡明和町

◆就農年

令和6年3月

◆事業内容

就職先の農業法人にて、水稻・小麦・大豆・野菜の栽培及び農作業受託に取り組む。

1 就農相談までの背景

家庭菜園等での経験から農作物の栽培に親しみを持つ中で、近年、農業者の減少が地域の問題となっていることを知った。いずれは農業者になって将来の地域農業を担うことで貢献したいと考えるようになり、高校卒業後に農業大学校へ進学した。在学中に、「三重県農業経営・就農支援センター（旧農業経営相談所。以下「支援センター」という。）」が開催した「三重県農林漁業就業・就職フェア」に参加する機会があり、支援センターという相談機関を知った。

2 相談内容

将来は自営就農を希望しているが、更なる技術の習得のために大規模農家で経験を積みたいと考えている。

農業大学校では水稻を中心に学んでいるが、将来を見据えて露地野菜中心で水稻も栽培している農家の雇用就農先を紹介してほしい。

3 支援内容

●三重県農林漁業就業・就職フェアでの対応

支援センターが開催した三重県農林漁業就業・就職フェアにて相談対応を行った。相談者は出展企業等のブースを回り、仕事内容や雇用環境といった就業時の情報のほか、就農体験に関する情報を得ることができた。

●研修機関等の紹介

農業大学校の学生向けに開催している就農ガイダンスにおいて、国際農業者交流協会主催の海外農業研修を紹介したところ関心を持ち、研修に参加することとなった。海外では、18ヵ月間にわたり、技術実習を行うとともに、農業経営を学んだ。

●帰国後の雇用就農先の相談対応

帰国後の雇用就農先について相談があったため、支援センターが行っている無料職業紹介事業と連携し、蓄積している情報の中から、雇用就農先候補を選定し、紹介した。

残念ながら相談者の第1希望である野菜中心の農業者とはマッチングできなかったが、水稻中心で野菜も栽培されている農業者に対象を広げ、現在の雇用就農先に相談したところ、将来の独立に当たっては、農業者のネットワークを使い、農地の確保等に協力してもらえらることとなり、雇用就農が決定した。



アメリカでの海外研修の様子



アメリカでの海外研修で苗木を剪定する様子

今後の意気込み

これまで農業大学校や海外研修で学んだことを生かして現在の雇用先で経験を積み、将来は独立して、地域のために農地を引き受けられるような担い手になれるよう、頑張ります。

専属スタッフ所感

相談者は在学中から就農相談に来ており、熱心に情報収集していました。自分の望む道筋を明確にしていたことで、将来の独立に理解のある雇用就農先が見つかり、安心して就農できたように思います。

現在の雇用就農先でも十分に経験を積み、将来につなげていただきたいです。今後も関係機関と連携をとりながらフォローを続けていきます。